

オーストラリア型華僑ネットワークの検証

—アジア太平洋時代の多文化主義の一考察—

増田 あゆみ

はじめに

本稿の目的は、オーストラリア政府が、推奨する華僑ビジネス・ネットワーク論の検証である。華僑ネットワークについては、オーストラリアだけでなく、日本を含め、世界中で、その研究がなされている¹⁾。しかしながら、華僑ネットワーク自体が存在するのかどうかという点については、定義上、何ををもってネットワークと見るのか等の点で、議論がなされるところである。オーストラリアでは、近年、アジア関係重視の外交政策、および経済的視点を重視した移民政策を採るなかで、在豪中華系コミュニティへの注目が急激に高まり、「華僑ネットワーク」を介して、アジアの地域との経済関係を発展させようとする「華僑ビジネス・ネットワーク」論が、オーストラリア政府によって奨励されている²⁾。オーストラリアに、政府の推進するような華僑ネットワーク(正確には華僑ビジネス・ネットワーク)が存在するのかどうかという点について、この華僑ビジネス・ネットワーク論が出現した背景を分析しながら、検証をしてみたい。

本文においては、まず、オーストラリアの華僑社会が、どのように変遷を遂げたのかを、その歴史とともに、構成員の変容に注目しながら概観する。次に、オーストラリアの対アジア・中国外交の変化が、どのように移民・民族政策に影響を与え、在豪中華系コミュニティにどのような変化をもたらしたのかをとらえ、その変

化が、政府による華僑ネットワーク論の推進にどう関連しているのかを考察する。さらに、華僑ネットワーク論の推進が、中華系コミュニティに、どのような現象を起こしているのかを、中華系コミュニティのなかからみてみたい。結論においては、以上で分析した内容に基づき、オーストラリア政府が期待する「華僑ビジネス・ネットワーク」の存在の是非を考えるとともに、オーストラリアで、中華系コミュニティの存在をめぐる、何が起きているのかを明らかにしてみたい。

なお、本稿では、「華僑社会」および「中華系コミュニティ」は、前者は、中国本土からの第一世代移住者を中心とする旧来の狭義の中国人コミュニティを、後者を中国以外からオーストラリアに移住した中華系の人々を含めた中国人を祖とする人々がつくるコミュニティを指すものとする。なお「中華系」と表すのは、オーストラリアに移住する多くの東南アジア出身の華人が、東南アジア地域のサブ・カルチャーに影響を受けており、中国出身の中国人とは違う文化的背景を持つことに注目をするからである。彼らを「中国系」よりも「中華系」と表現することがその文化的背景をよりの確に表現できると考える。

1 オーストラリアの中華系コミュニティ：歴史的概観

オーストラリアに大規模な中国人の流入が始まったのは、1850年代に、オーストラリアで、金鉱が発見され、以降、1880年代をピークにのゴールドラッシュが、世界中から多くの金鉱夫を集めた時期である。この時期には、中国広東において人口の急増が起こり、また、西欧諸国でのアフリカ奴隷禁止令の発令に伴う華人労働力の需要の急増等の要因が重なり、中国からの移民が急増をした時期でもあった。中国からの移民急増は、西欧人貿易商による世界各地への華人労働者の搬出というシステムを確立させ、オーストラリアにもゴールドラッシュ時に多くの中国人が、このシステムにより上陸をした。1861年には、中国人人口は、人口の割合で、オーストラリア史上最高の3.3パーセントに達した。ゴールドラッシュ時の1880年代までは、オーストラリアに滞在する中国人の約9割が金鉱に集まり、金鉱夫の1割が中国人であった³⁾。

しかし、この急激な中国人の増加が、英国系移民から、脅威と感じられ、また、金鉱での中国人鉱夫のさまざまな所作が他の金鉱夫から嫌われる傾向があった。金鉱での労働賃金低下の原因であるとして、中国人が、スケープゴートにされ、金鉱からの排斥、さらにオーストラリアへの入国を制限する動きが、オーストラリア全土に広まった。1901年の移民制限法(Immigration Restriction Act 1901)は、直接的には、有色人種、特に、中国人を含むアジア人の上陸を制限する連邦国家としての初めての法律になった。入国審査時に恣意的に課する西欧語の書き取りテスト(Dictation Test)により、有色人の入国は、厳しく制限され、1901

年時に約三万人いた中国人は、1947年には、約6400人までに減少をした。

有色人の移民制限は、市民権の取得等の有色人に対する差別とともに、白豪主義として知られるところとなった。1950年代の終わりに、市民権取得が、15年の定住を条件で許可されるようになり、また、書き取りテストが廃止され、高度な教育を受けた有色人の入国が許可をされるようになった。さらに、1966年には、市民権取得条件が、5年に短縮され、主として、高等教育を受けたアジア系を対象にした入国許可を含む有色人対象の大幅な入国の緩和が見られるようになった。東南アジアから多くの中華系の入国が見られるようになった。これらの入国および市民権取得条件の緩和は、移民人口の減少、人種差別反対の国際世論、および、経済関係を中心にした近隣アジア地域との関係の見直し等による内外圧が背景にあった。

1960年代の後半になって、オーストラリア国内には、長期の保守党政権から、労働党政権への変換の準備が、新しい政策への転換をキー・コンセプトに行われていた。1972年に23年ぶりに政権に復帰した労働党は、選挙時の公約であった移民向けの福祉および言語サービスの充実を基盤にした移民・民族政策である多文化主義政策(Multiculturalism)の導入を開始した。同年、外交政策での最重要事として、北京政府の承認をおこなった。この中国(北京政府)の承認および外交関係の開始によって、オーストラリアの中華系コミュニティは、中華系であることに誇りをもてるようになった。以前のように人種差別への反動から、中国と絆に精神的に執着する必要がなくなり、オーストラリア社会の一部に中華系コミュニティが存在するという実感を中華系の人々が感じ始めたのである⁴⁾。

多文化主義政策の導入以降、中華系コミュニティで、伝統的な相互扶助の中華系民族組織である同郷会とは違う形の中華系組織が相次いで設立された。全ての中華系の人々を対象にするオーストラリア中華系コミュニティ協会 (Australian Chinese Communities Association: 澳華公会) 等の汎中華系組織である。これらの新しい中華系組織は、中華系であれば、出身地に関係なく誰でも入会できる相互扶助等を主とした組織であり、1966年の入国緩和以降に入国した中華系の人々 (以降「1966年以降移民組」と呼ぶ) が、多く加入し、また、組織のリーダーにもこれらの人々になっているケースが多い。この様な組織のメンバー間の相互扶助を目的とした福祉サービスを提供することが主目的である組織が多く存在するなかで、専門職につく中華系の人々を作る独自の目的を持つ組織の設立もあいつで見られた。これらの中華系組織と、同郷会との大きな違いは、リーダーの政府機関との交渉力であろう。1970年代以降設立の汎中華系組織は、高度の教育を受けたリーダーが、多文化主義政策下のエスニック・コミュニティ組織活動助成金の獲得のために、政府および政党に対して中華系の人々の持つ政党支持票をバックにした影響力を行使し、その手腕を駆使するという傾向がある。長年、社会から排外され、閉鎖傾向にあった中華系コミュニティにとって、このように外部、特に政府に向けたこれらの活動は、1966年以降移民組による新しいうごきとすることができる。特に、オーストラリア政治に無関心であることが伝統であった華僑社会において、政治的啓蒙を目的にしたオーストラリア中華系フォーラム (Australian Chinese Forum) の設立は、この伝統を打ち破るものであり、この設立も1966年以降移民組の専門職に従事するエ

リートたちによるものである。

オーストラリア政府および政党と関係を持ち、政治的にも活動する中華系の人々が現れるなか、コミュニティの社会的な知名度も上昇し、また、中華系コミュニティの集票能力が、中華系人口の増加に伴って注目を集めるようになった。1999年度のシドニー市長選で、中華系の候補者が労働党から立ったこと、およびニュー・サウス・ウェールズ州議会選挙に見る中華系議員の躍進は、地域の中華系票が、政党の注目を強めていることの表れと考えられる。2001年度国勢調査では、はじめて家庭で話されるエスニック言語 (英語以外の言語) のトップを中国語が占め、二位のそれまでのトップであったイタリア語 (12パーセント) を抜いて、エスニック言語中、13パーセントを占めた。エスニック系人口に占める中華系人口の大きさをこの割合から推測することができる。従来、エスニック系の中で最も人口が大きく、最も古くから発展してきたイタリア系コミュニティに代わり、エスニック系の中で、最も大きな存在感を持ちつつあるのが中華系コミュニティである。

中国語を話すことによって、外部から「中華系コミュニティ」とひとくくりで、見られがちな中華系コミュニティであるが、特に1966年以降移民組の出身地の多様さに反映された中華系人口の多様性は、「中華系コミュニティ」をひとつにまとめることの難しさを内在している。それは、過去に幾度か試みられた中華系コミュニティの全国統一組織作りが、政治的要因を含むコミュニティの多様性が壁となり、失敗に終わったことに現れている。イタリア系コミュニティが、イタリア語メディア (イタリア語全国紙) を中心に、コミュニティ全体が統一した行動をとることができ、政党に対してコ

コミュニティの要求を訴えることができることに比べ、中華系には、そのような統一行動をとる中心となるものが存在しない。中華系コミュニティの統一が難しい理由の中で、最も大きなものは、二つの中国政府、つまり北京政府と台湾政府の支持をめぐる対立である。伝統的には、1966年以前移民の人々から形成される旧来の中華系組織には台湾支持が多く、多文化主義以降設立の組織には、北京支持が多いと見られている。1997年の香港の中国への返還により、コミュニティ内の言動には、北京よりの言動がいつそう目立つようになった。この傾向は、オーストラリアと中国の経済関係の発展が、1980年代の中国の開放政策による経済発展にともなって注目を浴びるようになり、オーストラリア・中国経済関係の強化が、近年の外交政策によって特に重視されるなか、ますます顕著である。これは、1972年のオーストラリアによる中国（北京政府）承認時に、中華系の人々の自己の存在への自負ができたことと同様に、驚異的な経済発展によって地域およびオーストラリアにおいて影響力を強化しつつある中国の存在を背景に、オーストラリア社会の中で、中華系コミュニティの存在がより重要と認知されつつあるという実感がコミュニティ内で反映されたものと考えることができよう。

2 オーストラリア・中国外交と多文化主義

1901年の移民制限法は、実質的に中国人の上陸を制限する法律であったといってもよく、法律発令後の中国人人口の減少はそれを証明している。この法令の成立に向けて、在豪中華系コミュニティでは、反対の署名運動および意見の表明をおこなったが成功しなかった。このと

きの行動の不統一性が問題となり、行動の求心的な役割と、中国人の身分を保証してくれる強い中国の存在が渴望された。1905年に、反アヘン・キャンペーンをおこなうことで、中華系コミュニティのイメージ・アップに努め、オーストラリア政府に領事館の設置を要求した。1929年には、中国総領事が、移民制限法の改革についての意見書をオーストラリア政府に提出し、オーストラリアの政府内部で、大議論を引き起こしたが、拒否回答とともに送り返された。翌1930年に、中国人の身辺保護の強化を意見した書簡をオーストラリア政府に送るが、これも拒否された。当時の中国については、輸出国として全体の1パーセント以下であることなどから重要視されておらず、辛亥革命もあまり知られていない状況であった⁵⁾。以降、華僑社会のリーダーたちによって、中華系の人々に対する処遇の改善を求める要求がなされたが、受け入れられなかった。そのような状況下で中華系の人々に対するイメージの向上に貢献したのが、第二次世界大戦での同盟国中国であり、オーストラリア生まれの華人の軍隊での活躍であった⁶⁾。

1949年の新中国の誕生とその後の土地改革により、オーストラリア在住の多くの中国人が、中国への帰国を断念し、オーストラリアへの定住を決意した。1949年に政権をついた自由党は、共産化した中国を敵視した政治的宣伝をおこなう政党であり、中国人にとっては、不安要因であった⁷⁾。しかし、自由党政府は、1957年に非西欧人に15年居住による市民権付与を決定、1966年に5年滞在に条件を緩和し、さらに入国の緩和を実施し、多くの中華系の人々が東南アジアから入国することになった。1972年に労働党が政権に就くと、1960年代には、反ベトナムおよび台湾支持の政府内の反共産

主義により実現しなかった中国の承認は、直ちに実行された。また、労働党は、すでに地域のアジア諸国との関係に阻害要因となっていた白豪主義的な移民政策の変換を重要と考え、移民福祉の改善を中心にした多文化主義政策の導入に踏み切った。多文化主義政策の導入には、移民省大臣のグラスビー (A. Grassby) の積極的な役割が大きいと考えられるが、当時のオーストラリアが抱える人口の多様化等の国内問題およびアジア諸国との国際関係等が、多文化主義の導入背景に大きく影響を与えている⁸⁾。1975年には、反人種差別法 (Racial Discrimination Act 1975) が成立し、人種差別に法的拘束力が加わった。

1983年に政権に復帰した労働党の党首であるホーク (B. Hawke) 政権は、アジアとの関係重視を強く打ち出した政策を推進した。国内の経済が悪化し、失業率がピークを迎えるなか、経済体制の再建とその将来の発展をアジア地域との経済関係に託そうとする政府の思惑があった⁹⁾。アジアに対するより深い理解のために、1986年にアジア研究協会 (Asian Studies Council)、および1988年には「オーストラリアにおけるアジア言語の発展に向けた国家計画 (National Strategy for Development of Asia Literacy in Australia)」を打ち出した。また1987年発表の『言語に関する国家政策 (National Policy on Languages)』では、初の言語政策を発表し、国際的経済的利便性を理由に、エスニック・コミュニティで使われるエスニック言語による二言語教育政策の推進が説かれた。特に国際経済、国内政治等の理由で、中国語を含む9言語が推奨され¹⁰⁾、ホーク政府は、特に貿易・アジア系言語 (Trade and Asian Language) の強化を唱えた。

1989年に発表された『多文化社会オースト

ラリアに向けての国家指針 (National Agenda for Multicultural Australia)』は、1972年以來のオーストラリアの多文化主義政策の総点検を踏まえた政策指針であった。この中で中国語は、ドイツ語、アラビア語、スペイン語、およびイタリア語と並んでコミュニティ言語であるが、貿易・経済言語 (trade language) としてより発展されるべきであることが述べられた。また、エスニック・コミュニティの人々が持つ多様な言語および文化についての知識が、オーストラリアの観光、貿易、投資および外交において有益にはたらく国家の人的資源であることをうたっている。同年11月には、オーストラリア主催のもと第一回APEC会議が開かれ、これは、オーストラリアのアジア重視の姿勢の反映であった。APECの推進において非常に重要な役割をした経済学者ガーノー (R. Garnaut) による報告書『オーストラリアと北東アジアの優位 (Australia and Northeast Asian Ascendancy)』には、オーストラリアが、アジアの繁栄から利益を享受するために優位な地理的位置にあることを認識し、この優位性を十分活用するために、地域の理解が重要であり、アジア言語および文化の教育がオーストラリア経済発展のために必要であること、および国内のアジア系言語及び文化を持つ人材の活用にも力をいれるべきである事が主張された。1991年からのキーティング (P. Keating) 政権は、アジア太平洋地域により統合された自立的なオーストラリアを目指すことに力が注がれ、イギリス王室の特色を強く残した国家の性質に別れを告げ、共和制国家への発展が、政府の中心課題のひとつとなった。

1996年の自由党保守政権の成立以降は、労働党政府がそれまでとってきたアジア重視と多文化主義の推進に反する傾向を出してきてい

る。それは、ハワード (J. Howard) 首相が、1996年の反アジア移民論争を当初黙認し続け、近隣アジア諸国からの批判をあびたことや、就任後1999年まで「多文化主義」を言葉に出すことを拒否し続けた姿勢等に現れている。しかし、外務省大臣は、就任直後に、アジアとの外交関係がオーストラリアにとって最優先課題になることを明言し、外務貿易省の白書である『国家利益のために (*In the National Interest: White Paper, Australia's Foreign and Trade Policy 1997*)』においては、アジア系言語と文化の理解が、アジアとのビジネスや政府関係の交流に貢献し、地域を理解することにつながることを、およびオーストラリアの将来のためには、アジア太平洋地域が外交・貿易上の最優先地域であり、アメリカ、日本、および中国は、地域における最も大きな勢力であり、特に中国の経済的成長に注目をしていることが、繰り返し述べられている。また、同外務貿易省は、オーストラリアへの海外投資を推進するため、アジア諸国を対象に、オーストラリアが、約40万人の中国語を話す市民を有し、世界で最も中国語圏に友好的な投資環境を持つ国家であることを大きくアピールする宣伝を打ち出した¹¹⁾。また、オーストラリア連邦銀行のトップのマクファーレン (I. Macfarlane) およびガーノー経済学者は、中国の発展が、オーストラリアの輸出および輸入において非常によい結果をもたらしていると、この経済効果をチャイナ・シンドローム (China Syndrome) と呼び、かつてないほどにオーストラリア経済を潤していることを評価し、両国の関係を歓迎するコメントを発表している¹²⁾。

2002年は、オーストラリア・中国国交30周年であり、各地で、祝賀行事が催された。祝典には、中国政府からの訪問団およびオーストラ

リア政府の関係者が参集し、両国のいっそうの経済関係の発展を願う祝辞が多く寄せられた。また、30周年催事に、両国の投資問題およびビジネス交流会があわせて開催される場合が多く見られ、記念催事の多くが経済交流に関する会議の様相を呈していたことも両国の経済関係の注目度を示しているといえよう。

3 経済的合理主義の導入

多文化主義政策は、1970年代のはじめに、労働党政府により、移民向けの言語・福祉サービスを充実することから始まった。これらの経費がかさむ移民向けの特別な福祉サービスは、1980年代の景気の悪化にともない、反移民論争として攻撃を受けることにもなった。1984年のブレイン (G. Blainey) 論争および1988年のハワード論争は、1980年代にオーストラリアの世論を二分した反アジア移民論争である。1988年に発表された多文化主義に対する政策提案報告書であるフィッツジェラルド・レポート (*Immigration: a Commitment to Australia. A report by the Committee to Advise on Australia's Immigration Policies. Chairman, S. FitzGerald 1988*) は、ホーク労働党政権の移民政策の姿勢を批判した内容であった。レポートは、経済状況の厳しい下での移民の受け入れの多さと家族再結合 (Family Reunion) カテゴリーによる移民の経済効果の低さを批判し、政府の多文化主義政策に対して厳しい疑問を投げかけた。そのうえで、政府への提案として、移民政策を経済的観点を重視したものに移行すべきであること、つまり、移民の資質に技術および教育程度の高さを要求し、年齢的にもより若い年齢の者を優先すべきであり、オーストラリア経済により効果をもたらすような移

民の選考が好ましいことを強調した。この姿勢は、経済合理主義 (Economic Rationalism) といわれ、これ以降の政府の移民政策に強く影響を与えるようになった。このフィッツジェラルド・レポートを契機に、移民選考に経済的要因が、より明確に示されるようになるが、経済合理性は、移民の選考を公平におこなうために1979年に導入されたポイント・システム (NUMAS: Numerical Multifactor Assessment System) から始まったとみることができる。1982年には、熟練者・ビジネス従事者 (Skilled and Business) および独立者 (Independent) のカテゴリーが移民選考に導入され、また、英語能力が選考条件に加えられ、経済的移民の選考が重視される傾向になった。しかし、この傾向に南欧移民のグループが、強く反対し、英語能力条件の家族再結合カテゴリーへの採用が却下された。

1988年のフィッツジェラルド・レポートは、この家族再結合カテゴリーで入国する多くの移民の家族が、英語能力および就職能力等の経済的能力に乏しく、政府の福祉サービスの負担を増加させ、失業率を上げるだけの存在であることを批判したのである。以降、1988年には、移民の選考に、移民の持つ技術および教育レベルを重視する傾向が再浮上することとなった。移民のもつ経済的潜在能力を、オーストラリア経済に貢献することができる能力とされ、ヒューマン・キャピタル・アプローチ (Human Capital Approach) という選考指針になって表された。この指針での移民選考は、失業率が7パーセントと11パーセントの間を上下する1980年代後半から1990年代を通して強化された。移民選考以外では、1980年代の後半には、厳しい経済状況下で、移民向けの福祉サービス予算の削減がされ、その削減を「主流

化 (Mainstreaming)」という概念の取り込みによって乗り切ろうとした。主流化とは、移民関連の行政サービスを既存の政府機関によるサービスの中に統合して移民問題を社会の中心に持っていかうという理念であった。

1989年に発表された『多文化社会オーストラリアに向けての国家指針』では、従来の多文化主義の基本姿勢である文化的価値の維持および社会的な公平さの追及に加え、経済的効率性が加えられた。

1993年には、国立多文化問題研究所 (Office of Multicultural Affairs) により、「生産的多様性 (Productive Diversity)」という概念が多文化主義に新しく加えられることとなった。「生産的多様性」とは、文化的および言語的多様性が、国内においてはもちろんのこと、オーストラリアが世界的なネットワークに連結するためにも、有益な資源であり価値のあるものであるとする見解である。具体的には、オーストラリアにいる多言語能力を持つ人材は、アジアとの経済関係を強化するために有益であるというコンセプトであり、政府により奨励されることになった。1992年には、1989年のガーノー報告書の改定版が出され、オーストラリアが理解すべき地域として中国南部および東南アジアが対象地域として追加され、1995年には、アジア地域の華僑のビジネス・ネットワークに注目をする研究報告書『アジアにおける華僑ビジネス・ネットワーク (East Asia Analytical Unit, *Overseas Chinese Business Networks in Asia* (Canberra Department of Foreign Affairs and Trade) 1995)』が外務貿易省から出された。華僑のビジネス・ネットワークの存在を積極的に活用することによって、オーストラリア経済の中国関連ビジネスを発展させることを目的に出された報告書であった。この報告書にお

いては、オーストラリアの企業がアジアの中華系企業とのベンチャーによって、アジアの華僑ネットワークとつながり、アジアおよび中国での企業活動が可能になるとする理解がされている¹³⁾。

経済合理性を多文化主義にどのように取り入れるのかという点が、多文化主義を推進する労働党政権にとって重要であり、アジア地域との経済関係の強化が、その手段となったということがいえよう。

自由党保守連合政府は、1997年には、移民選考において、家族カテゴリーの削減とオーストラリアに関する技術者 (Skilled Australian Linked) カテゴリーを導入し、難民以外の移民は、移民後3年間は、福祉サービスをはじめとする社会保障を受けられないとする決定を行い、1999年には、45歳以下、英語理解能力、オーストラリアで承認される資格および技術の所持が選考条件に加えられ、非経済的な要素は、移民選考ポイント・システムから除去された。経済的合理性を重視する傾向が一層強化されているといえよう。

経済合理性がすすむなかでの移民の選考は、教育程度の高さ、技術およびビジネス経験などの点が重視された。また、生産的多様性で注目される人的資源は、アジア地域との経済関係に寄与できる能力が重視されているといえよう。このような条件に合う移民は、アジア地域からの移民であり、グラフ1からも明らかのように1970年代からアジア地域出身の人口の割合が増え、特に中国語圏と見ることができるところおよび東南アジアでも中華系移民が多くを占めるマレーシアやインドネシア等の地域出身の人口が、1980年代および1990年代を通して増加していることがわかる。中華系人口の多くが東南アジア出身であることは、グラフ2からも明らか

かである。また、東南アジア出身の中華系人口は、1966年度の有色人の入国緩和、つまり、高学歴の非西欧人に対する入国制限の緩和時以来、移民選考のヒューマン・キャピタル・アプローチおよび「経済合理性」にもっとも適した人々であるということがいえよう。

4 中華系コミュニティの認識

次に、中華系コミュニティが、多文化主義政策にどのように影響を受け、または政府および政策に影響を与えているのかという点についてより具体的に事例を基に分析していきたい。

1966年の非西欧人に対する入国制限の緩和およびそれ以降の移民選考におけるヒューマン・キャピタル・アプローチは、東南アジア地域からの高学歴およびビジネス経験を有する中華系の人々を入国させる方向に働いた。この高学歴者を中心とするヒューマン・キャピタル・アプローチに即した人材は、それまでの旧来の華僑社会、つまり、学歴が低く、自営業を中心とした高齢者の人々が中心の同郷会を中心としたコミュニティに、新しい異質の人々を流入させることになった。すでに述べたように、これらの新しい中華系の移民：1966年以降移民組は、汎中華系組織を作り、そのリーダーは、政府機関との交渉力を駆使して、組織のために助成金を獲得する事ができる人々であった。これらの人々は、多文化主義政策の下、政府が、エスニック・コミュニティへの助成に熱心であり、年々増加する中華系人口が、特に都市部でのその人口の割合の高さから、次第に政党の注目を引くようになりつつあることを認識し、その意味するところを理解できる人々である。

1978年の政策提案報告書ガルバリー・レポート (*Review of Post-arrival Programs and*

Services to Migrants, Chairman F. Galbally) は、エスニック・コミュニティ組織の相互扶助・福祉活動を「自助努力」により奨励し、これ以降、政府からエスニック・コミュニティ組織へ助成がおこなわれるようになった。助成を受ける組織は、その活動目的別、および総合的な組織への評価に基づくエスニック組織別の2カテゴリーにわけられ、毎年、各エスニック・コミュニティを代表する規模の大きな組織が、組織別カテゴリーの助成を受けている。中華系コミュニティでは、オーストラリア中華系コミュニティ協会（以降ACCAと記す）が、ほぼ毎年、また、最近では、1981年設立の華人服務社（Chinese Australian Services Society: 以降CASSと記す）が、このカテゴリーでの助成を受けている。CASSは、近年の中国からの移民の相互扶助を目的として設立され、中国文化の講習会などの文化活動もおこなう。メンバーの多くが、中国からの新着の移民である。CASSは、リーダーが、政府機関との交渉が重要であることを認識しそれを実践している¹⁴⁾。ACCAは、中華系コミュニティ最大の組織で、中華系の人々による相互扶助・福祉活動およびオーストラリア社会との相互理解の推進を目的とする組織であり、香港出身の人々がそのメンバーの大半を占める。組織としては、保守的であり、高齢者に対する文化活動が中心の組織であり、代表も香港出身の高齢者が務めていた。しかし、ACCAにおいても、1990年代後半から、代表者になる人物が、東南アジア出身の専門職につく若い世代へと代わり、機関紙においても、政府の政策批判を載せるなどそれまでとは違うリベラルな言動が目立つようになった。中国政府からの訪問団は、必ずこのACCAを訪れることでも知られる。1985年設立のオーストラリア中華系フォーラム（以降ACFと記す）が、

中華系コミュニティのオーストラリア政治への関心を喚起させることを目的に作られ、中華系コミュニティの伝統的な政治活動に対する消極性を打ち破るように積極的な言動と活動で注目を集めるとともに、ACCAの変容およびCASSのリーダーの積極性は、中華系コミュニティのイメージを大きく変えている。

コミュニティ組織の変化以上に中華系コミュニティのイメージを変えることになったのが、中華系政治家の躍進であろう。1988年に、ニュー・サウス・ウェールズ州議会で、初のアジア系議員となったのは、香港出身の中華系移民であるシャン・ホーで（H. Sham-Ho）ある。また、1987年にアジア系として初のエスニック・コミュニティ協議会（Ethnic Communities Council）：エスニック系のロビー団体として最大組織、の副会長となり、1991年からシドニー市議、シドニー副市長（初のアジア系副市長）を歴任、1999年に州上院議員となったツァン（H. Tsang）は、香港出身の中華系移民であり、彼のスマートなメディア対応は、中華系のイメージを大きくアップさせたと言われている。さらに、オーストラリア史上初、反人種差別を掲げて結党された団結党（Unity Party）の党首のウォン（P. Wong）は、インドネシア出身の中華系移民であり、州上院議員として、反人種差別かつエスニック・グループの利益を守る盾として活動をしている。これらの中華系議員は、1980年代に巻き起こった反アジア系移民論争、および1996年の反アジア・反多文化主義論争に反応して行動を起こし、議員となったという点に共通点がある¹⁵⁾。また、1985年設立のACF結成の直接的なきっかけも1984年の反アジア移民論争であったという点からもわかるように、中華系コミュニティの政治活動の活性化は、移民論争が直接的な契機に

なったといえることができる。同時に、彼らを取り込む政党の側にも、中華系議員を必要とする理由が次のように考えられよう。まず、中華系人口の大きさである。今やエスニック系でもっと大きな人口を有すると推定される中華系人口は、政党にとって無視できない存在になった。中華系人口の持つ支持票の政党への取り込みが、これらの中華系議員誕生の背景にはあると考えられる。政党には、政党内にエスニック系や女性などの少数派を代表する人物を取り込むことによってその支持を獲得しようとするバランスド・チケット（Balanced Ticket）あるいはトークン（Token）という政策がある。ツァンが、労働党から市議に出たとき、労働党を選んだのは、自由党にすでにシャン・ホーが存在したから¹⁶⁾という理由もあったことが示すように議員の側でもこのトークン制は認識している。

他方、中華系が、その人口の増大とともにエスニック系としての代表的存在になりつつあることは、1999年度のシドニー市長選に明確に現れたといえる。イタリア系の現市長の公認をやめ、入党して数ヶ月の中華系を労働党は市長候補として支持したのである。シドニーにおいては、中華系の人口が全人口の2割を占めるとみなされたことが、市長選の労働党の異例的な選択の背景にある。また、同年の州議員選挙において、ツァンが、上院議員として当選した影には、長年労働党の上院議員としてエスニック系の代表とみなされてきたイタリア系議員の敗退があった。これらの事象から、中華系をエスニック系の代表としてみる政党の期待を見ることができる。

中華系票に対する政党の注目は、中華系議員の党内への取り込みだけではなく、中華系組織への配慮、つまり、組織活動への助成金の振り

分けにも表れているといえよう。助成金の振り分けが、中華系コミュニティ組織のなかでも多文化主義政策以降に作られた汎中華系組織に、かつ、コミュニティ内では北京派に属すると見られる新しい組織に集中していることにも注目をしたい。これには、リーダーの交渉力が大きく影響をしていると考えられる一方で、政府からの選別にもある意図が示されていると考えられる。つまり、旧来のコミュニティ組織に多い台湾派を助成先に選ぶことよりも、北京派の新しい組織を選ぶほうが、オーストラリア政府にとって、外交上都合がいいということである。つまり、国際政治的、かつ、とりわけ経済関係上において便宜性が強いということである。中国との経済関係を重視し、また、中国政府の訪問団が訪れるこれらのコミュニティ組織に助成金を付与することは、オーストラリア政府にとって、より多く期待をよせることのできる投資ともとらえることができよう。1995年度の外務貿易省の報告書『アジアにおける華僑のビジネス・ネットワーク』に現れる中華系企業と華僑ネットワークへの期待は、これらの中華系コミュニティへの期待を公的に表明したものと考えることができる。州議員となったシャン・ホーおよびツァンは、党内で、ともに中国との経済関係委員会、および中国からの投資問題を担当する委員会顧問または州首相への投資問題補佐大臣という中国との経済関係を担当する役割を担っており、これからも、政党および政府が、中華系コミュニティに、中国との経済関係にネットワーク的な役割を強く期待しているということが表れている。

中華系コミュニティ側で、このような期待に対してどう対応しているのかについて見てみたい。まず、中華系議員は、両議員とも州議会からの中国問題勉強会をかねての中国視察に参

加、また、州政府を訪問する中国の政府関係者たちに会うことを積極的にこなしている。さらに、中華系コミュニティ内で催される中国問題および中国政府団歓迎のレセプションには必ず出席をするなどの活動を見せている。しかし、中華系であるからといって、中国政府との間に有力なコネクションがあるわけでもなく、また、アジアの中華系企業と強力な関係を持っているということはないのである。オーストラリア社会の期待を認識し、中国でのビジネス・チャンスがオーストラリアにあることを積極的に伝えることはあっても、それは、中華系であるからこそ伝えることのできる情報でもないことが多い¹⁷⁾。また、中華系コミュニティにおいては、中国・オーストラリア30周年記念祝賀時には、多くの催事が、コミュニティ組織を中心に催され、経済問題について交流会がおこなわれた。しかし、中華系コミュニティは、交流の場を中国政府団およびオーストラリア政府・企業関係者に提供する役に徹しているようである。中華系コミュニティ内においては、旧来の華僑系組織は、台湾派が多いことから、新中国が成立して以来中国とは断絶状態であり、また、新しいコミュニティ組織においては、東南アジア出身者には、専門職およびホワイトカラーに就くものが多く、中国および華僑ビジネスに関係する者は非常に少ないとみなされている。また、1990年代以降の中国からの新移民は、オーストラリアでの英語と生活環境との闘いという生活のなかで精一杯である。中国からの新移民の中には、中国でのビジネス・チャンスをねらい、中国に帰る者もいるが、ほとんどの場合は、中国に強力なコネクションが存在することはない。それは、中国でのビジネス・チャンスを期待して、ビジネスのための肩書きを得るためにつくられる実体のない中華系組織が最近、

非常に多く目立つという事実からも明らかである¹⁸⁾。

おわりに

オーストラリアの中華系コミュニティは、人種差別の対象になり続けたコミュニティとしての排外感、および共産化した中国を背景にもつコミュニティが、反共産の政治風潮の中で感じた危機感等により、その存在に対し、極めてネガティブともいうべき消極的な認識が、中華系コミュニティ自身およびオーストラリア社会においてなされてきた。しかし、この消極的な認識による静的な存在は、1966年以降移民組の東南アジア出身の高学歴を持つ中華系の人々によって、劇的に変化をとげることになった。その変化は、中華系コミュニティの構成員の変容に伴う組織活動の活性化と政治家の躍進に最も顕著に現れた。また、この変化は、中華系コミュニティ内外でのコミュニティに対する認識を積極的に変えていくことにもなった。

労働党政府は、多文化主義政策を推進させるため、アジア地域との経済関係を重視することによってもたらされる経済効果に期待した。オーストラリアのアジア系コミュニティの持つ言語・文化的能力をアジア地域との関係強化のために用いることを多文化主義に付加することによる「生産的多様性」を適用した。この生産的多様性で求められる人的能力の需要に応じ、オーストラリアへの入国を増していったのが、東南アジア出身の中華系の人々であった。

エスニック・コミュニティで最大となった中華系コミュニティは、次第に政党から重要視されるようになった。特に中国との経済関係に大きな期待を寄せるオーストラリアにとって、中国語圏とつながりがあるとみなされた中華系

コミュニティは、より一層の注目を浴びるようになった。しかし、実際の中華系コミュニティは、政府が期待する華僑ビジネス・ネットワークに組みすることはなく、また、そのネットワーク存在の真偽性も十分に検証されないまま、中国および中国語圏との経済関係がもたらす経済効果への期待が、中華系コミュニティに重ねられた。政府の中華系コミュニティに対する過大な期待が生み出した、幻想の華僑ビジネス・ネットワークが、オーストラリアと中国の間に存在することになった。

中華系コミュニティの実情を十分に把握せず、検証がされていない華僑ビジネス・ネットワークを中華系コミュニティに重ねて期待するという政府の姿勢は、政府が中華系コミュニティの実態を正確にとらえていない、または、とらえようとしないうことをあらわしているといえよう。また、この姿勢は、多文化主義において、エスニック・コミュニティの実情をあまり理解しないままに、エスニック票の存在に対応してきただけの政党および政府の姿勢の一端を表しているということでもある。

注

- 1) 世界的に有名な華僑ネットワーク論の研究には、例えばWeidenbaum, M. & Hughes, S. *The Bamboo Network*, Martin Kessler Books, 1996, Redding, S. G. *The Spirit of Chinese Capitalism*, Walter de Gruyter 1993, Haley, G. T., Tan, C. T. and Haley, U. C. V. *New Asian Emperors*, Butterworth-Heinemann 1998をあげることができる。いずれも華僑の持つネットワークが、中華圏の経済的発展を支えていることが共通して指摘されている。
- 2) 政府による公文書の形で華僑のネットワークの存在を認め、そのネットワークに乗じてオー

ストラリア経済の活性化を進めることを提案している。East Asia Analytical Unit, Department of Foreign Affairs and Trade, *Overseas Chinese Business Networks in Asia*, 1995.

- 3) マニング・クラーク『オーストラリアの歴史』、竹下美保子訳、サイマル出版、1978年、152頁。
- 4) Shum, K. K., "Chinese in New South Wales since the 1960s," in Jupp, ed. *The Australian People* (North Ryde Angus and Robertson) 1988.
- 5) Andrew, E. M., *Australia and China: The ambiguous relationship* (Melbourne Melbourne University) 1985, p. 50, p. 70.
- 6) Loh, M., *Dinky-Di* (Canberra AGP) 1989, p. 37.
- 7) Choi, C. Y. *Chinese Migration and Settlement in Australia* (Sydney Sydney University Press) 1975, p. 60.
- 8) 詳しくは、増田あゆみ「オーストラリアにおける中華系コミュニティと政治活動：多文化主義との関連で」『神戸法学雑誌』第45巻2号を参照。
- 9) Trood R., "Australia and Asia," in B. Galligan, I. Mcallister and J. Ravernhill ed., *New Developments in Australian Politics* (Melbourne MacMillan Education) 1997, p. 213.
- 10) 推奨された9言語は、標準中国語、日本語、イタリア語、ギリシャ語、アラビア語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、インドネシア語であった。
- 11) *The Straits Times*, "Australia's trump cards: 400,000 Chinese speakers," 12 March 2004.
- 12) *The Australian*, "China Syndrome," 1 May 2004.
- 13) 本報告書は、オーストラリアおよびアジアにおける華僑社会についての解説と華僑ビジネスについての説明が主である。アジア地域で国境を越えて機能する華僑ネットワークの存在が、華僑ビジネスの興隆を支えているとしている。オーストラリア政府および企業は、オーストラリアの華僑社会をとおして華僑ネットワークに乗じ、アジア各国でビジネス・パートナーを見つける

オーストラリア型華僑ネットワークの検証

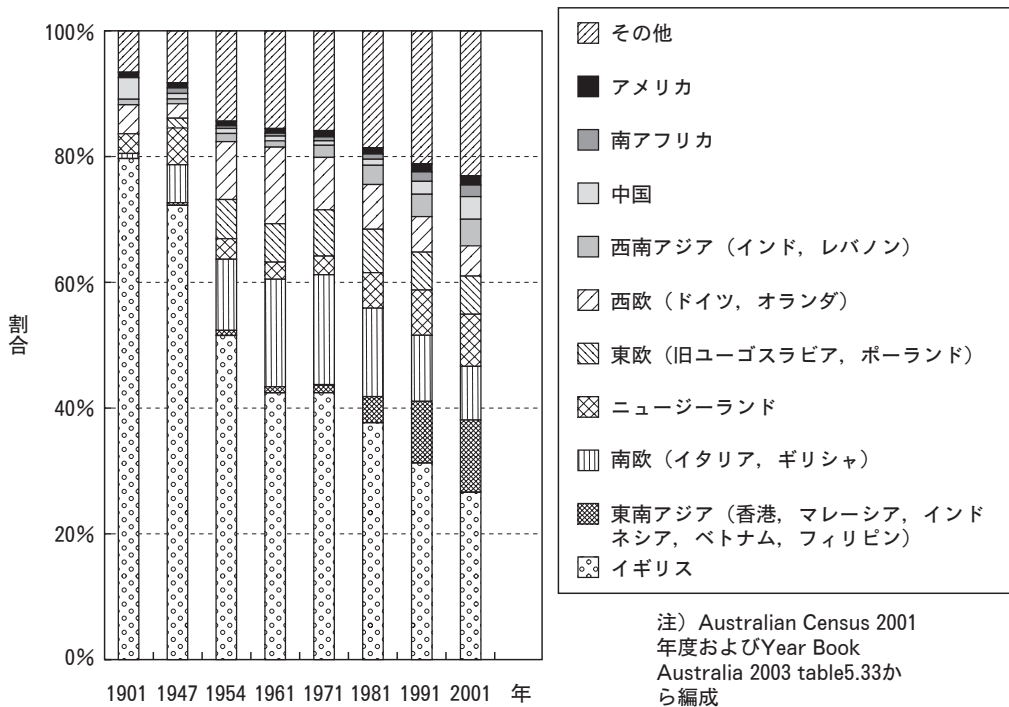
ことができるとしている。例えば、ビジネス・パートナーの発掘には、西洋的な商習慣に通じ、英語を話す人々の存在する香港がまず推薦され、香港での活動を足がかりに華僑ネットワークにより、他のアジア諸国へ経済進出が可能であるとされている。

- 14) CASSの歴史および活動内容、組織としての目標等は、CASSの配布する冊子による。また、CASSの代表パン氏（H. Pan）との2003年9月3日のインタビューによる活動目的および姿勢の説明による。
- 15) 3人の議員とは、1991年以降に個別に継続しておこなっているインタビューによる。
- 16) 1993年以降継続しておこなっている本人とのインタビューより。
- 17) ツァンは、最近では、北京オリンピックにシド

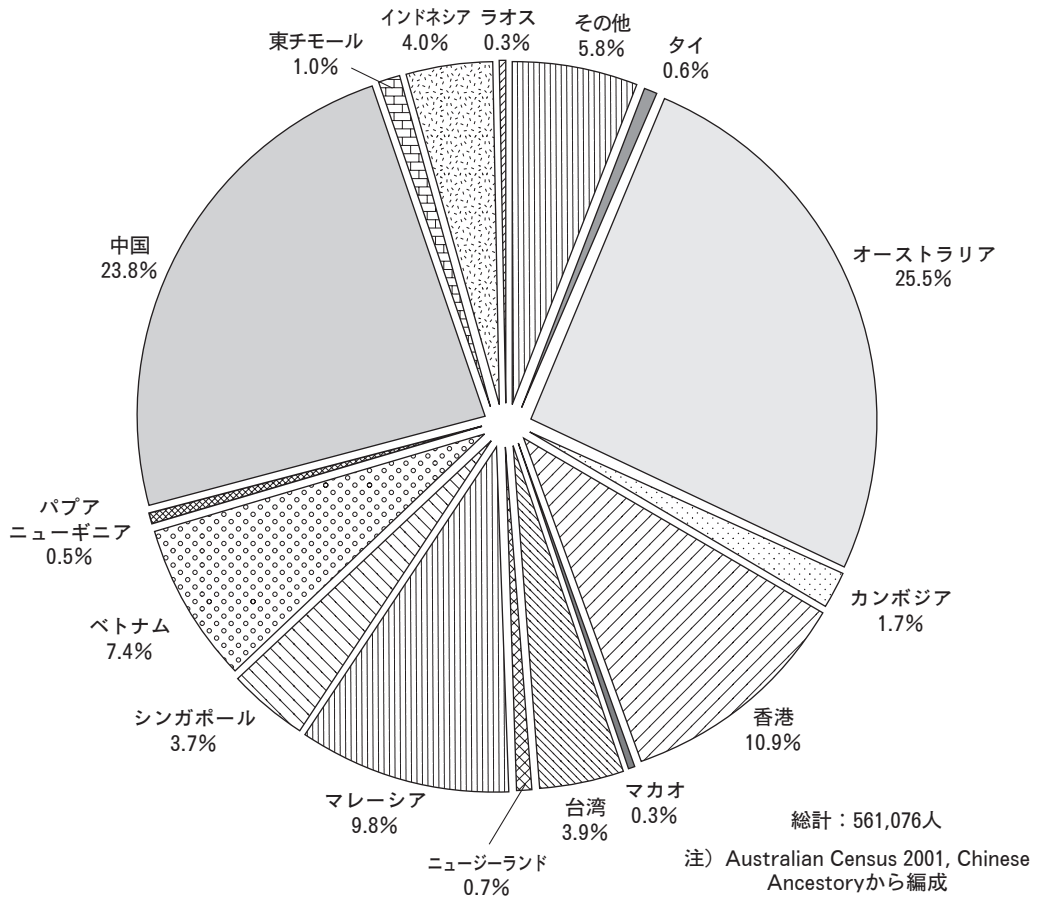
ニーの経験が、非常に有用であり、北京開催に向けてオーストラリアのノウハウが大きく利益を得ることのできるビジネス・チャンスを持っていることをアピールしている。

South China Morning Post, “Australian companies to reap \$11.6b windfall,” 16 July 2001.

- 18) 新中国移民を多く抱えるCASSの代表パン氏とのインタビューによる（2003年9月3日）。パン氏によれば、このようなペーパー・カンパニー的な実態のない組織が数百という規模で作られているという。多くが、中国にビジネス・チャンスを期待して、祖国に向かう新華僑と呼ばれる元留学生によって作られたペーパー組織である。



グラフ1 オーストラリアの海外生まれ出身地別割合（上位10地域：出身国別上位15位を地域ごとにまとめたもの）



グラフ2 中華系人口の出身地別割合 (%)：2001年度オーストラリア国勢調査